

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	離島振興に必要な経費			担当部局庁	国土政策局			作成責任者
事業開始年度	昭和55年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	離島振興課			課長 吉田 幸三
会計区分	一般会計			政策・施策名	X 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 39 離島等の振興を図る			
根拠法令(具体的な条項も記載)	離島振興法第7条第4項 離島振興法施行令第3条第1号			関係する計画、通知等	—			
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	離島の個性や自主性を生かし、国民の価値観の多様化に対応した今後の離島振興の方策のあり方について、様々な角度から検討を行う。 また、離島における地域活性化を推進し、定住の促進を図るため、離島活性化交付金を活用し、海上輸送費の軽減等戦略産業の育成による雇用拡大等の定住促進、観光の推進等による交流の拡大促進、安全・安心な定住条件の整備強化等の取組を支援する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	○離島の定住促進・人口減少の防止に向け、現在講ぜられている離島振興策の点検を行う観点から、基礎資料の収集・整理を行うとともに、選定するモデル地区で講ぜられている離島振興策について今後期待できる効果の検証と課題の把握等を行う。 ○離島振興策(交流促進、人口減少防止及び定住促進)を自ら主体的に取り組もうとしている離島を選定し、サポート機関として当該離島の離島振興策に携わり、具体的な離島振興策の内容の決定や専門的立場から人材派遣を実施する等の支援を行い、より一層効果的な離島振興策の実施を促す。 ○「島と島の交流」、「島と都市との交流」、「島と海外との交流」をコンセプトとして、全国の離島が一体となって離島の持つ魅力をPRするために、大都市において離島住民が参加する大規模な交流事業(アイランダー)を開催する。 ○離島における人口減少の防止並びに定住の促進を図るため、離島活性化交付金を活用し「定住促進事業」「交流促進事業」及び「安全安心向上事業」に係る取組を支援する。(補助率:都道府県、市町村:1/2以内、民間団体:1/3以内)							
実施方法	直接実施、委託・請負、補助、交付							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	553	1,283	1,189	1,178		
		補正予算	-	750	650			
		前年度から繰越し	-	198	877	842		
		翌年度へ繰越し	▲198	▲877	▲842			
		予備費等	-	-	-			
	計	355	1,354	1,874	2,020	0		
	執行額	228	974	1,565				
執行率(%)	64%	72%	84%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	平成27年度に離島地域の総人口を353千人以上とする	離島地域の総人口	成果実績	千人	379	-	-	
			目標値	千人	-	-	-	353
			達成度	%	107%	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	事業の件数	活動実績	件	25	170	235		
		当初見込み	件	25	129	173	198	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	支出額/実施件数	単位当たりコスト	円	9,134,036	5,727,652	6,660,376	5,951,515	
		計算式	支出額/実施件数	228,350,916円/25件	973,700,910円/170件	1,565,188,314円/235件	1,178,400,000円/198件	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1		百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。				
	職員旅費	3						
	委員等旅費	0.4						
	離島振興調査費	26						
	離島活性化交付金	1,150						
	計	1,179.4	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の排他的経済水域の保全など国家的役割を担っている離島地域の事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国の排他的経済水域の保全など国家的役割を担っている離島地域の事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	離島の定住促進・人口減少防止等に向け、適切な事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争、企画競争を実施しており妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	定められた補助率の中で交付決定をしており妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	仕様書、事業計画等の内容を精査しており妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業計画の内容を精査し、真に必要なものに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業計画の変更、入札差金。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	交付金事業については、執行状況調査を実施している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	離島の総人口を目標としており、見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	効果等を考慮し実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	想定以上の事業件数となっており、活動実績は十分に見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設等の十分な活用報告がなされている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	離島振興につながる社会資本の整備等については離島振興事業により、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための事業にあつては離島振興事業(東日本大震災関連)により、その他、離島における定住や交流の促進等を目的に地方公共団体等の行う離島振興策を支援する非公共のソフト事業にあつては離島振興に必要な経費により支援しており、それぞれ適切な役割分担となっている。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	国土交通省・国土政策局離島振興課	401	離島振興事業費		
国土交通省・国土政策局離島振興課	402	離島振興事業(東日本大震災関連)			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、我が国の領域、排他的経済水域等の保全などの国家的役割等を担っている離島について、離島地域の創意工夫を活かした自立的発展の促進等を目的に条件不利地域である離島地域の活性化を支援するものであり、調査の実施や交付金の交付を継続する必要があるが、調査内容の重点化、事業計画の精査を図る。			
	改善の方向性	事業の実施状況や地方公共団体等からのニーズを踏まえつつ、効率的、効果的な制度の運用を図る。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
○補助、交付に係る支出先上位10社リストの中には、平成24年度、平成25年度に交付決定したものが含まれる。 ○国土交通省ホームページ 離島振興 (http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chirit/index.html)					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	177	平成23年度	93	平成24年度	96,1006
平成25年度	401,405,新25-55	平成26年度	383		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
1,565百万円

離島振興政策において国が
取り組むべき施策の具体的な
企画・立案に必要な情報収
集・調査の実施、離島活性化
交付金及び離島流通効率化
事業費補助金の指導及び助
成



国土政策局
1,565百万円

離島振興に関する基本的な
資料の収集・分析・現地調査

【企画競争】

A. (株)JTB総合研究所
12百万円

平成26年度新しい離島振興施策
に関するフォローアップ調査

G. 事務費
4百万円

諸謝金、職員旅費、委員等旅費

【企画競争】

B. ランドブレイン(株)
10百万円

平成26年度島づくり・人づくりサ
ポート調査業務

【一般競争】

C. (株)ニューズベース
10百万円

平成26年度離島の交流推進支
援調査業務

【交付】

D. 地方公共団体(55団体)
1,451百万円

離島活性化交付金の実施

【補助】

E. 地方公共団体(1団体)
28百万円

離島流通効率化事業費補助金
の実施

【補助】

F. 地方公共団体(1団体)
50百万円

離島活性化事業費補助金の実施

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社JTB総合研究所			E.鹿児島県十島村		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	平成26年度新しい離島振興施策に関する フォローアップ調査	12	離島流通効率 化事業費補助	宝島製水施設整備事業	20
計		12	計		20
B.ランドブレイン株式会社			F.長崎県五島市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	平成26年度島づくり・人づくりサポート調査業 務	10	離島活性化事 業費補助金	水産加工場整備事業	50
計		10	計		50
C.株式会社ニューズベース			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	平成26年度離島の交流推進支援調査業務 (「アイランダー2014」の開催)	10			
計		10	計		0
D.北海道礼文町			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島活性化交 付金	シェルター付避難路設置事業	95			
計		95	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.株式会社JTB総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社JTB総合研究所	平成26年度新しい離島振興施策に関するフォローアップ調査	12	2	99.8%

B.ランドブレイン株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ランドブレイン株式会社	平成26年度島づくり・人づくりサポート調査業務	10	3	99.5%

C.株式会社ニューズベース

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ニューズベース	平成26年度離島の交流推進支援調査業務(「アイランダー2014」の開催)	10	2	97.1%

D.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道礼文町	シェルター付避難路設置事業	95	-	-
2	長崎県対馬市	対馬市離島輸送コスト助成事業	82	-	-
3	岡山県笠岡市	同報系デジタル防災無線整備事業	63	-	-
4	長崎県五島市	五島市避難所防災機能強化事業	60	-	-
5	長崎県新上五島町	新上五島町島の産業活性化事業	56	-	-
6	北海道礼文町	旧尺忍小学校避難所改修事業	49	-	-
7	新潟県佐渡市	安全・安心まちづくり事業(避難路整備)	48	-	-
8	新潟県佐渡市	佐渡観光交流人口促進事業	47	-	-
9	鹿児島県十島村	十島村離島活性化交付金事業	42	-	-
10	東京都神津島村	開発総合センター保全改修工事	36	-	-

E.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿児島県十島村	宝島製水施設整備事業	20	-	-
2	鹿児島県十島村	平島東之浜港フォークリフト車庫整備	8	-	-

F.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎県五島市	水産加工場整備事業	50	-	-

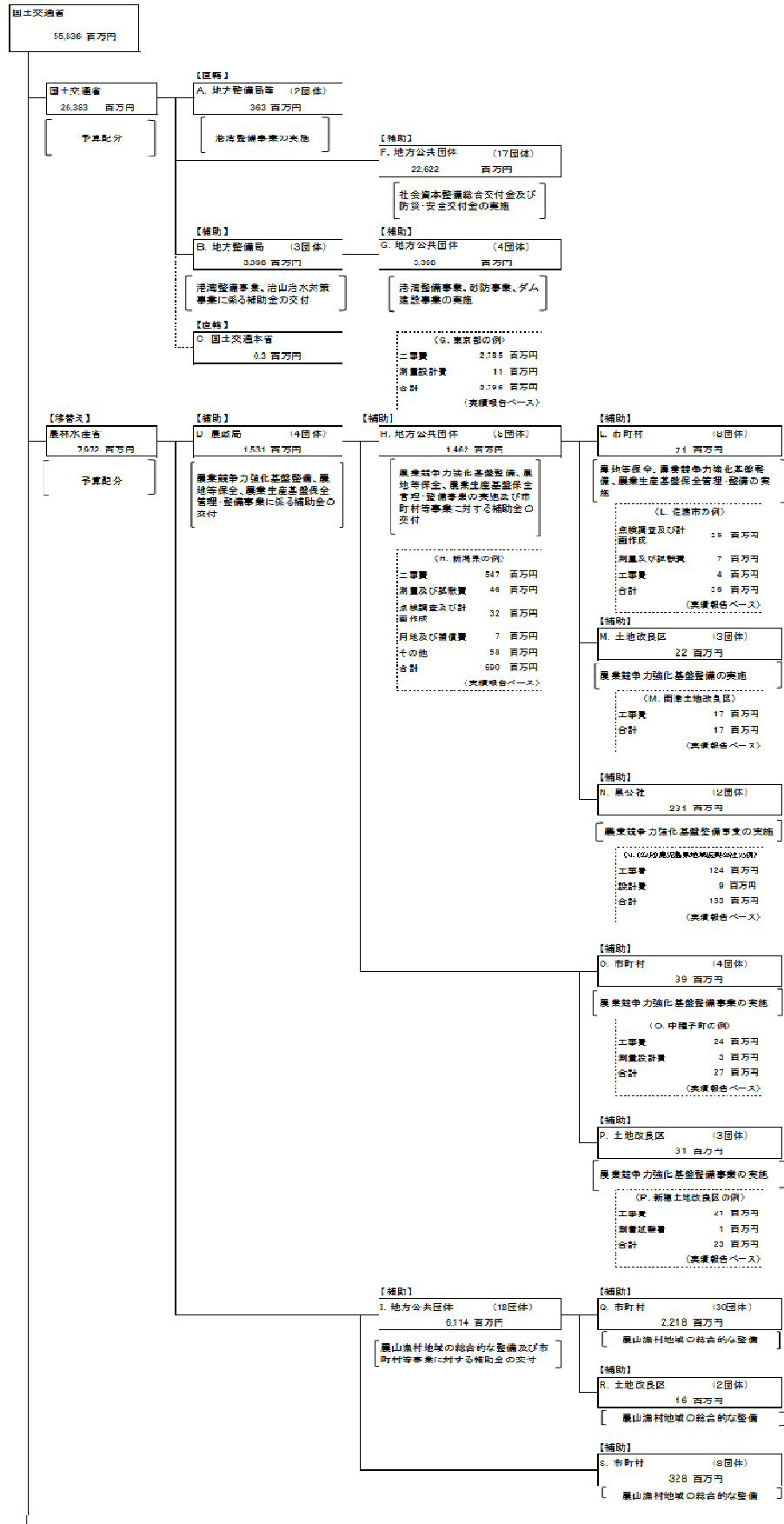
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	離島振興事業			担当部局	国土政策局			作成責任者	
事業開始年度	昭和28年度	事業終了(予定)年度	平成34年度	担当課室	離島振興課			吉田幸三	
会計区分	一般会計			政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 39 離島等の振興を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	離島振興法のほか、当該事業に関する法律等による			関係する計画、通知等	離島振興法第四条に基づき各都道府県が策定した離島振興計画				
主要政策・施策				主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・我が国の領域、排他的経済水域等の保全、海洋資源の利用、自然環境の保全等に重要な役割を担っている離島について、産業基盤及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある状況を改善するとともに、離島の地理的及び自然的特性を生かした振興を図り、自立的発展の促進、人口の著しい減少の防止及び離島における定住の促進等を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・本事業にかかる予算は、離島振興法に基づき、国が策定した「離島振興基本方針」を踏まえて各都府県が策定した「離島振興計画」に位置づけられている各種公共事業の執行に充当されている。 ・具体的な事業としては、海岸(補助率11/20等)、道路(補助率6/10等)、港湾(補助率8/10等)、空港(補助率8/10等)、水道(補助率1/2)、廃棄物(補助率1/3等)、農業農村整備(補助率5.5/10等)、水産基盤整備(補助率8/10等)等である。								
実施方法	直接実施、補助、交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	37,744	46,064	44,442	44,438			
		前年度から繰越し	23,622	7,435	1,566				
		翌年度へ繰越し	12,010	37,522	29,770	17,186			
		予備費等	▲ 37,382	▲ 28,528	▲ 17,186				
		計	4,757	-	-				
	執行額	40,751	62,493	58,592	61,624	0			
	執行率 (%)	38,085	56,203	55,836					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度		
	平成27年度に離島地域の総人口を353千人以上とする。	離島地域の総人口 ※各省の所管部局において、個別の事業単位毎に成果目標を設定	成果実績	人	379	-	-		
			目標値	人	-	-	353		
			達成度	%	107%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	各省の所管部局において、個別の事業単位毎に活動指標を設定	活動実績 当初見込み	-	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	各省の所管部局において、個別の事業単位毎に設定された異なる単位により算出	単位当たりコスト 計算式	-	-	-	-			
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	水産基盤整備事業費補助	12,458							
	社会資本整備総合交付金	10,295							
	防災・安全交付金	6,666							
	農山漁村地域整備交付金	5,350							
	港湾改修費補助	3,030							
	その他	6,639							
計	44,438	0							

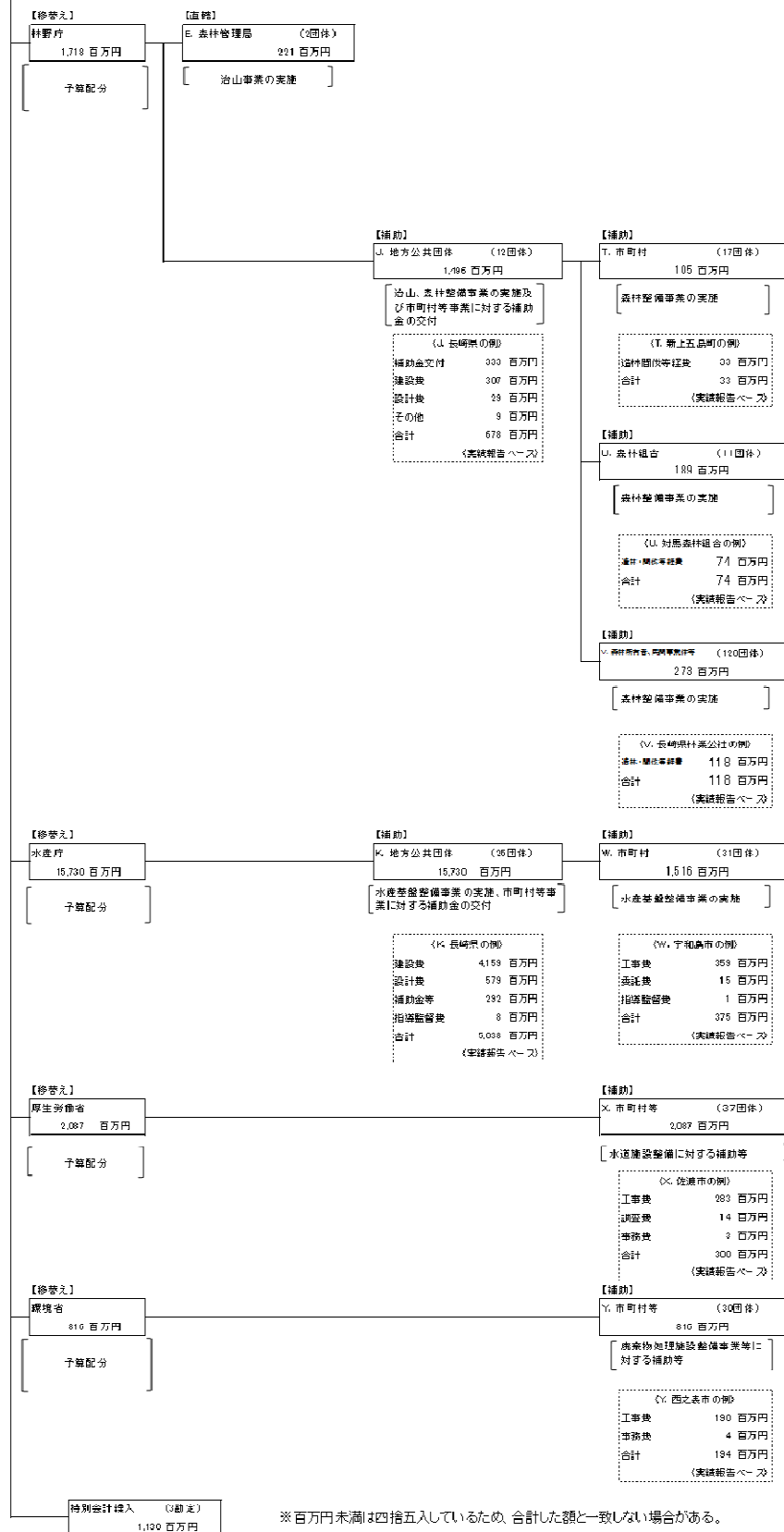
事業所管部局による点検・改善												
	項目	評価	評価に関する説明									
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	離島振興法に基づく事業であり、地域からの要望や社会情勢の変化を踏まえ事業を実施している。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は地方公共団体の社会資本の整備等の取組みに対して支援等を行う離島振興法に基づく事業であることから、国が行うことが必要である。									
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、離島における社会資本整備への支援等を通じ、離島における産業・生活基盤等の改善により離島の振興を図る離島振興法に基づく事業であり、政策目標の達成手段として、必要かつ適切な事業で、優先度の高い事業である。									
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と地方公共団体等の負担関係は関係法令等に定められており、妥当なものとなっている。									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各事業担当部局及び各事業所管省庁において個別の事業毎に点検を実施しており、単位当たりコスト等の水準は妥当と考えられる。									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-										
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	都県が作成する離島振興計画に基づき行う社会資本の整備等に限定されている。									
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-										
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-										
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果実績は、成果目標と同一の指標を設定しており、成果目標に見合ったものとなっている。									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-										
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果目標を達成できている状況であり、整備された施設等が十分活用されているものと考えられる。									
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	<p>離島における定住や交流の促進等を目的に地方公共団体等の行う離島振興策を支援する非公共のソフト事業にあつては離島振興に必要な経費により、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための事業にあつては離島振興事業(東日本大震災関連)により、その他、離島振興につながる社会資本の整備等については離島振興事業により支援しており、それぞれ適切な役割分担となっている。</p>									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国土交通省・国土政策局離島振興課</td> <td>400</td> <td>離島振興に必要な経費</td> </tr> <tr> <td>国土交通省・国土政策局離島振興課</td> <td>402</td> <td>離島振興事業(東日本大震災関連)</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名		事業番号	事業名	国土交通省・国土政策局離島振興課	400	離島振興に必要な経費	国土交通省・国土政策局離島振興課	402	離島振興事業(東日本大震災関連)	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名								
国土交通省・国土政策局離島振興課	400	離島振興に必要な経費										
国土交通省・国土政策局離島振興課	402	離島振興事業(東日本大震災関連)										
点検・改善結果	点検結果	<p>・本事業に係る予算は、昭和32年3月8日の閣議了解に基づき、事業の総合性を確保するため、その予算を国土交通省に一括計上し、その使用に際して各省所管に移替等を行っているが、各都県の定める離島振興計画に基づき、事業の総合性の確保並びに計画的かつ効率的な事業執行を図られるよう各省の所管部局と連携を取っている。</p> <p>・個別事業の実施にあつては、事業担当部局において、新規事業採択時評価等を行っており、補助金の交付にあつては、事業担当部局において、補助金等適正化法に基づく補助金交付申請時に使途の把握を行うとともに、同法に基づく実績報告において実績の把握を行っている。</p> <p>・本事業は、我が国の領域、排他的経済水域等の保全等に重要な役割を担っている離島について、産業基盤及び生活環境の整備等が低位にある状況を改善するとともに、自立的発展の促進、人口の著しい減少の防止及び離島における定住の促進等を図るため、離島振興計画に基づき実施するものであり、着実に各種基盤の整備が進められてきているところである。これらの効果として、離島地域における成果指標については、目標年度における目標値の達成は実現可能であると見込まれる。</p> <p>・一方で、本土との間に格差がまだ残されており、引き続き、離島の自立的発展を図るため、離島の有する条件不利性を鑑み今後一層の振興施策を推進していく必要がある。</p>										
	改善の方向性	離島振興法の趣旨を踏まえ、引き続き、離島に係る公共事業の総合性を確保し、計画的かつ効率的な事業執行に努める。										
外部有識者の所見												
行政事業レビュー推進チームの所見												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況												
関連する過去のレビューシートの事業番号												
平成22年度	149	平成23年度	131	平成24年度	61							
平成25年度	397	平成26年度	384									

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万)

円)



※ 百万円未満は四捨五入しているため、合計した額と一致しない場合がある。

A.九州地方整備局			E.九州森林管理局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	港湾改修費	347	離島振興事業費	治山事業	201
離島振興事業費	港湾営繕宿舍費	14			
計		361	計		201
B.関東地方整備局			F.長崎県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	港湾改修費補助	2,729	離島振興事業費	社会資本整備総合交付金	3,448
離島振興事業費	特定緊急砂防事業費補助	66	離島振興事業費	防災・安全社会資本整備交付金	3,124
計		2,795	計		6,572
C.国土交通本省			G.東京都		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	港湾改修費	0.3	離島振興事業費	港湾改修費	2,729
			離島振興事業費	特定緊急砂防事業費補助	66
計		0.3	計		2,795
D.北陸農政局			H.新潟県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	農業競争力強化基盤整備事業	609	離島振興事業費	農業競争力強化基盤整備事業	609
離島振興事業費	農地等保全事業	74	離島振興事業費	農地等保全事業	74
離島振興事業費	農業生産基盤安全管理・整備事業費	7	離島振興事業費	農業生産基盤安全管理・整備事業費	7
計		690	計		690

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	361	-	-
2	国土技術総合政策研究所	港湾整備事業に必要な経費	2	-	-

B.地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	港湾整備事業、砂防事業に係る指導及び補助金の交付	2,795	-	-
2	九州地方整備局	港湾整備事業に係る指導及び補助金の交付	594	-	-
3	北陸地方整備局	ダム建設事業に係る指導及び補助金の交付	8	-	-

C.国土交通省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通本省	港湾整備事業に必要な経費	0.3	-	-

D.農政局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北陸農政局	農業競争力強化基盤整備、農地等保全、農業生産基盤安全管理・整備事業に係る指導及び補助金の交付	723	-	-
2	九州農政局	農業競争力強化基盤整備及び農地等保全に係る指導及び補助金の交付	461	-	-
3	中国四国農政局	農業競争力強化基盤整備及び農地等保全に係る指導及び補助金の交付	341	-	-
4	関東農政局	農地等保全に係る指導及び補助金の交付	6	-	-

E.森林整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州森林管理局	治山事業(直轄)の実施	201	—	—
2	関東森林管理局	治山事業(直轄)の実施	20	—	—

F.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎県	社会資本総合整備事業の実施	6,572	—	—
2	鹿児島県	社会資本総合整備事業の実施	5,244	—	—
3	東京都	社会資本総合整備事業の実施	3,345	—	—
4	新潟県	社会資本総合整備事業の実施	3,030	—	—
5	愛媛県	社会資本総合整備事業の実施	1,768	—	—
6	島根県	社会資本総合整備事業の実施	904	—	—
7	岡山県	社会資本総合整備事業の実施	849	—	—
8	香川県	社会資本総合整備事業の実施	401	—	—
9	広島県	社会資本総合整備事業の実施	226	—	—
10	大分県	社会資本総合整備事業の実施	68	—	—

G.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	港湾整備事業及び砂防事業の実施	2,795	—	—
2	鹿児島県	港湾整備事業の実施	450	—	—
3	長崎県	港湾整備事業の実施	145	—	—
4	新潟県	ダム建設事業の実施	8	—	—

H. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟県	農業競争力強化基盤整備、農地等保全、農業生産基盤安全管理・整備事業の実施及び補助金の交付	690	—	—
2	長崎県	農業競争力強化基盤整備事業の実施、農地等保全事業の実施及び補助金の交付	249	—	—
3	島根県	農業競争力強化基盤整備事業の実施及び補助金の交付、農地等保全事業の実施	179	—	—
4	鹿児島県	農業競争力強化基盤整備事業、農地等保全事業の実施及び補助金の交付	182	—	—
5	香川県	農地等保全事業の実施	86	—	—
6	広島県	農業競争力強化基盤整備及び農地等保全事業の実施	44	—	—
7	愛媛県	農地等保全事業の実施及び補助金の交付	26	—	—
8	東京都	農地等保全事業の実施及び補助金の交付	6	—	—
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input checked="" type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	離島振興事業（東日本大震災関連）			担当部局庁	国土政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了（予定）年度	平成27年度	担当課室	離島振興課			課長 吉田 幸三		
会計区分	一般会計			政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 39 離島等の振興を図る					
根拠法令（具体的な条項も記載）	離島振興法のほか、当該事業に関する法律等による			関係する計画、通知等	離島振興法第四条に基づき各都道府県が策定した離島振興計画					
主要政策・施策				主要経費	公共事業					
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	・離島振興法に基づく離島振興対策実施地域において、「東日本大震災からの復興の基本方針」等に基づいて行う社会資本の整備を支援することにより、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等を図ることを目的とする。									
事業概要（5行程度以内。別添可）	・本事業にかかる予算は、離島振興法に基づき、国が策定した「離島振興基本方針」を踏まえて各都県が策定した「離島振興計画」に位置づけられている各種公共事業のうち、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための事業に限定したものを支援している。 ・具体的には、南海トラフ地震・津波対策の強化を図る必要がある地域において、漁港における防波堤の粘り強い構造化を実施している。									
実施方法	補助									
予算額・執行額（単位：百万円）	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	1,704	801	732	216	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 801	▲ 732	▲ 216	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	2,680	801	732	339	0			
	執行額	2,669	783	439	-	-				
	執行率（％）	100%	98%	60%	-	-				
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	27年度		
	平成27年度に離島地域の総人口を353千人以上とする。	離島地域の総人口 ※所管部局において成果目標を設定	成果実績	千人	379	-	-			
			目標値	千人	-	-	-	353		
			達成度	％	107%	-	-			
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込				
	所管省庁において、個別の活動指標を設定	活動実績	-	-	-	-				
		当初見込み	-	-	-	-				
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込				
	所管省庁において、個別に設定された単位により算出	単位当たりコスト	-	-	-	-				
		計算式	/	-	-	-	-			
平成27-28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	水産基盤整備事業費補助	123								
	計	123	0							

事業所管部局による点検・改善												
	項目	評価	評価に関する説明									
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、離島振興法に基づく事業であって、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための支援に対象を限定しており、国民や社会のニーズを踏まえたものとなっている。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための取り組みを推進する必要があることから、国による支援が必要である。									
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、離島振興法に基づく事業であって、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための支援に対象を限定しており、政策目標の達成手段として、必要かつ適切な事業で、優先度の高い事業である。									
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と地方公共団体等の負担関係は関係法令等に定められており、妥当なものとなっている。									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	事業所管省庁において個別の事業毎に点検を実施しており、単位当たりコスト等の水準は妥当と考えられる。									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-										
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	都県が作成する離島振興計画に基づき行う社会資本の整備に関する事業であって、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための事業に限定している。									
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	入札残のほか、当初想定していた製作ヤードの確保が困難となったことから当初予定していた工事量の確保が困難となり、結果的に不用が発生した。									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-											
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果実績は、成果目標と同一の指標を設定しており、成果目標に見合ったものとなっている。									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-										
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果目標を達成できている状況であり、整備された施設等が十分活用されているものと考えられる。									
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	<p>離島における定住や交流の促進等を目的に地方公共団体等の行う離島振興策を支援する非公共のソフト事業にあつては離島振興に必要な経費により、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための事業にあつては離島振興事業(東日本大震災関連)により、その他、離島振興につながる社会資本の整備等については離島振興事業により支援しており、それぞれ適切な役割分担となっている。</p>									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国土交通省・国土政策局離島振興課</td> <td>400</td> <td>離島振興に必要な経費</td> </tr> <tr> <td>国土交通省・国土政策局離島振興課</td> <td>401</td> <td>離島振興事業費</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名		事業番号	事業名	国土交通省・国土政策局離島振興課	400	離島振興に必要な経費	国土交通省・国土政策局離島振興課	401	離島振興事業費	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名								
国土交通省・国土政策局離島振興課	400	離島振興に必要な経費										
国土交通省・国土政策局離島振興課	401	離島振興事業費										
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業に係る予算は、昭和32年3月8日の閣議了解に基づき、地域ごとの総合的な効果を確保するため、その予算を国土交通省に一括計上している。その使用に際しては、各省所管に移替え等を行っているが、各都県の定める離島振興計画に基づき、事業の総合性の確保並びに計画的かつ効率的な事業執行を図られるよう所管省庁と連携を取っている。 ・個別事業の実施にあたっては、事業担当部局において、新規事業採択時評価等を行っており、補助金の交付にあたっては、事業担当部局において、補助金等適正化法に基づく補助金交付申請時に使途の把握を行うとともに、同法に基づく実績報告において実績の把握を行っている。 ・我が国の領域、排他的経済水域等の保全等に重要な役割を担っている離島について、防災機能の強化を図るため「東日本大震災からの復興の基本方針」等に基づき、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等に資する施設等を整備する必要がある。 ・執行状況については、入札残のほか、当初想定していた製作ヤードの確保が困難となったことから当初予定していた工事量の確保が困難となり、結果的に不用が発生した。 										
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・離島振興法の趣旨を踏まえ、引き続き、離島に係る公共事業の総合性を確保し、計画的かつ効率的な事業執行に努める。 ・予算の執行については、所管省庁において、事業主体に対し工事の早期発注を促し、計画的なブロック製作ヤードの確保を図るよう指導、執行目標の設定と進捗状況の報告や是正措置を求めるなどの執行管理等を実施する。 										

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

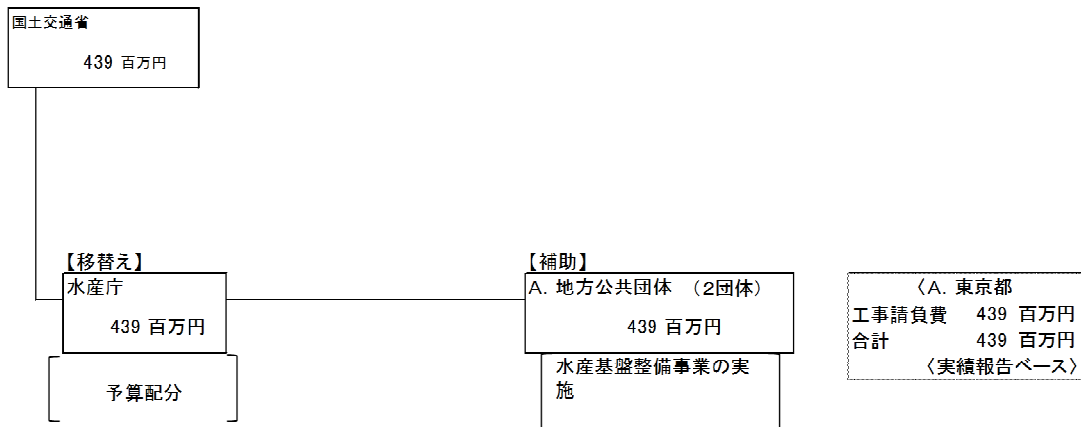
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度	62	
平成25年度	398	平成26年度	385			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京都			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	水産基盤整備事業費補助		439			
計			439	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.東京都

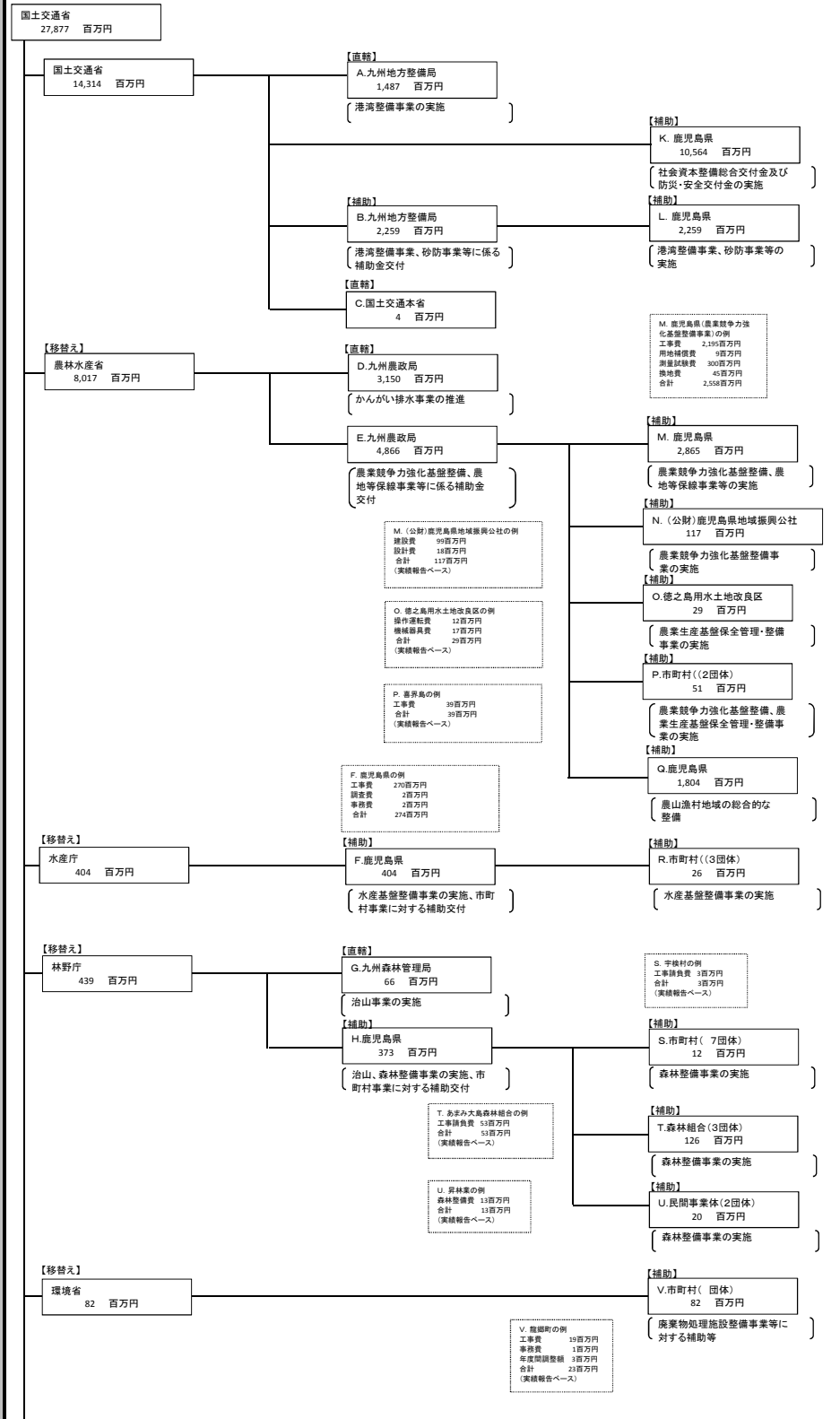
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	水産基盤整備事業費補助	439	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート(国土交通省)

事業名	奄美群島振興開発事業			担当部局庁	国土政策局			作成責任者			
事業開始年度	昭和29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	特別地域振興官			特別地域振興官 岩下 啓希			
会計区分	一般会計			政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 39 離島等の振興を図る						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	奄美群島振興開発特別措置法第6条及び第9条のほか、当該事業に関する法律等による			関係する計画、 通知等	奄美群島振興開発特別措置法第5条に基づき 鹿児島県が策定した奄美群島振興開発計画						
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、地方創生			主要経費	公共事業、その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地理的・自然的条件(外海遠隔離島・台風の常襲地帯)や歴史的経緯(昭和21年より昭和28年まで行政分離され米軍管轄下)などの奄美群島における特殊事情にかんがみ、その基礎条件の改善並びに地理的及び自然的特性に即した奄美群島の振興開発を図り、もって奄美群島の自立的発展並びにその住民の生活の安定及び福祉の向上並びに奄美群島における定住の促進を図ることを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①公共事業については、奄美群島振興開発特別措置法に基づき、鹿児島県が策定した「奄美群島振興開発計画」に基づく事業について、同法第6条の規定に基づき、国の負担及び補助の割合を嵩上げて支援をしている(公共事業関係費の地域一括計上)。 ②非公共事業については、同法第9条に基づき、奄美群島の地理的・自然的特性その他の特殊事情により、奄美群島において国の補助を受けて行う必要のあるものについて、地方公共団体に対し補助を行い支援している。 ③同法第6条に基づき、奄美群島の振興開発の推進に向け基本となる施策について調査検討を行うための国の直轄調査。										
実施方法	直接実施、委託・請負、補助、交付										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度要求	
		当初予算	17,005	23,729	25,302	23,231					
		補正予算	3,984	2,068	402						
		前年度から繰越し	5,402	11,380	12,416	9,466					
		翌年度へ繰越し	▲ 11,346	▲ 10,450	▲ 9,465						
		予備費等	1,361	-	-						
		計	16,406	26,727	28,655	32,697	0				
		執行額	16,198	26,077	27,877						
執行率(%)	99%	98%	97%								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30 年度			
	平成30年度末時点の奄美群島の総人口(住民基本台帳登録人口)112千人以上		奄美群島の総人口	成果実績	人	116,908	115,252	114,184			
				目標値	人	112,000	112,000	112,000	112,000		
				達成度	%	104.4%	102.9%	102%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										<input type="checkbox"/> チェック	
定量的な目標 値が設定できない	定量的な目標が設定できない理由				定量的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績						
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	①各省の所管部局において、個別の事業単位毎に活動指標を設定			活動実績	-	-	-	-			
			当初見込み	-	-	-	-				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	②実施箇所数			活動実績	箇所	45	45	15			
			当初見込み	箇所	45	45	16	14			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	③調査件数			活動実績	件	2	2	2			
			当初見込み	件	2	2	2	2			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	①各省の所管部局において、個別の事業単位毎に活動指標を設定			単位当たり コスト	-	-	-	-			
			計算式	-	-	-	-				
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	②実績額(百万円)/実施箇所数			実績額/箇所	13.1	16.6	88.1	207.8			
			計算式	実績額/箇所	591/45	749/45	1499/17	2909/14			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	③実績額(百万円)/実施箇所数			実績額/件	11.4	5	9.3	7.5			
			計算式	実績額/件	23/2	10/2	19/2	15/2			
平成 27・ 28 年度 予算 内訳 (単位: 百万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由							
	社会資本整備総合交付金	5,684									
	かんがい排水事業	3,570									
	防災・安全交付金	3,448									
	農業競争力強化基盤整備 事業費補助	2,580									
	奄美群島振興交付金	2,050									
	その他	5,899									
計	23,231	0									

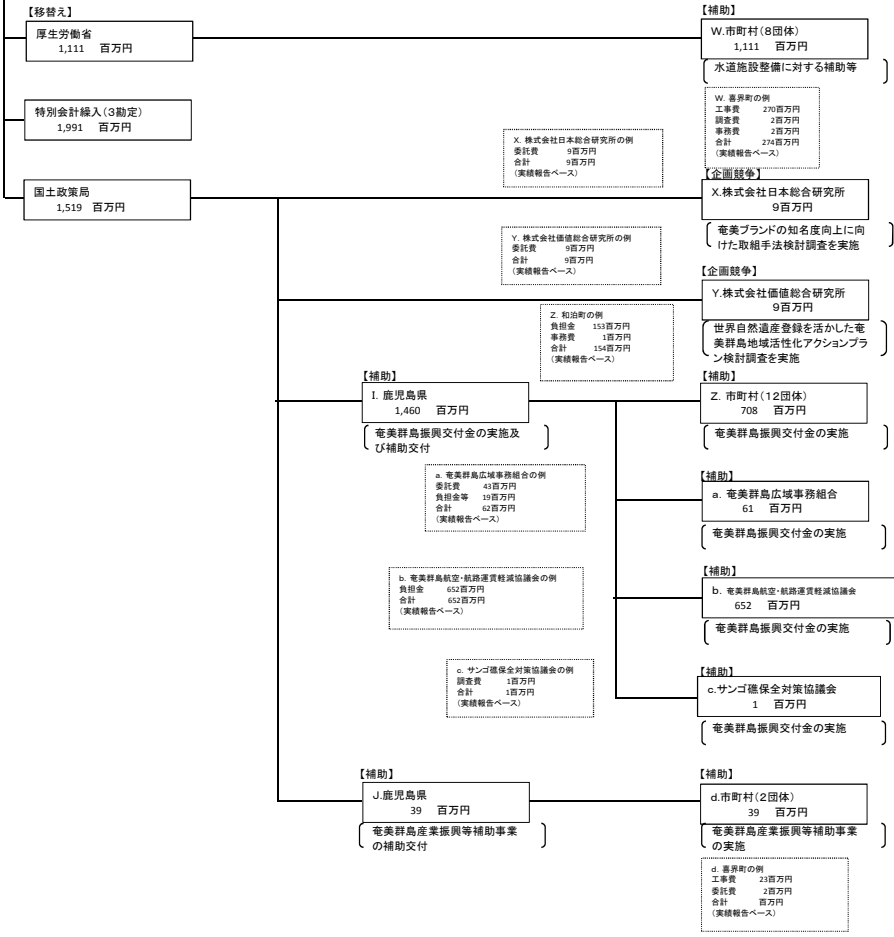
事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、奄美群島の特事情に鑑み制定された奄美群島振興開発特別措置法に基づき実施されている事業である。 ①地方公共団体の社会資本の整備等の取組みに対して支援等を行う事業であり、地元からの要望を踏まえ、国として優先度が高い事業を実施している。 ②地方公共団体が自らの責任で地域の裁量に基づき実施する取組について支援を行う事業等であり、地元からの要望を踏まえ、国として優先度が高い事業を支援している。 ③直轄調査については、振興開発の全体の方向性や新たな振興開発の取組の可能性について把握するため、国が必要な調査するものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、奄美群島振興開発特別措置法に基づく事業であることから、国が行うことが必要である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、奄美群島振興開発特別措置法に基づく事業であり、地元からの要望を踏まえ、政策目標達成に向けて優先度が高い事業を実施している。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	①— ②一般競争入札により調達することが可能な事業については一般競争入札を実施し、コスト削減を図った。 ③企画競争を実施することにより競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	①— ②交付金及び補助金については、定められた補助率の範囲内で交付決定している。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	①— ②③執行額及び契約件数により変動するが、過去の実績と同水準である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	①— ②③精算払いを基本とし、概算払いについては予め認められた範囲内で行っている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	①— ②③事業計画において内容を精査し、真に必要なものに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	①— ②③工法等の比較検討を行い、適切な手段を選定している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	①— ②③事業完了後に提出される事業実績報告書等により確認している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	①— ②③工法等の比較検討を行い、適切な手段を選定している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	①— ②③事業完了後に提出される事業実績報告書等により確認している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	①— ②③事業完了後に提出される事業実績報告書等により成果を確認している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	①は、昭和49年3月29日の閣議了解に基づき、事業の総合性を確保するため、その予算を国土交通省の所管に一括計上し、その使用に際して各省所管に移し替えを行っているが、奄美群島振興開発計画に基づき、各省事業執行部局において、個別公共事業の新規事業採択時評価等を行っており、補助事業にあつては、各事業執行部局において、支出先である地方公共団体等の申請に基づき使途を把握した上で補助金の交付を決定し、事後においても完了検査を実施することにより事業目的に沿った効果的な使われ方になっているか確認を行っている。 ②は、地方公共団体等による交付金事業計画提出時、交付申請時に地方公共団体等から提出のあつた交付申請書及び関係書類により実施方針や使途を把握しており、事業終了後、実績報告書により、交付金事業の目的に沿った効果的な使われ方になっているか確認を行っている。 ③は、調査中においても、必要に応じて発注先と打ち合わせを行い、また、調査終了後においても完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなど確認を行っている。				
	改善の方向性	奄美群島においては、本土との間に諸格差がまだに残されており、引き続き、奄美群島の自立的発展を図るため、奄美群島振興開発計画に基づく計画的かつ効果的な事業の実施により、基礎的条件の改善を図る必要がある。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	150,179,180,181,185	平成23年度	60, 95, 96, 97, 101	平成24年度	60, 95, 96, 97, 101	
平成25年度	399,400	平成26年度	386			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて)

て補足する)
(単位:百万
円)



A.九州地方整備局			E.九州農政局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	港湾改修費	1,487	離島振興事業費	農業競争力強化基盤整備事業費補助	2,988
離島振興事業費	港湾営繕宿舍費	0.2	離島振興事業費	農山漁村地域整備交付金	1,804
			離島振興事業費	農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	40
			離島振興事業費	農地等保全事業費補助	35
計		1,487.2	計		4,867
B.九州地方整備局			F.鹿児島県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	港湾改修費補助	741	離島振興事業費	水産基盤整備事業費補助	404
離島振興事業費	特定緊急砂防事業費補助	569			
離島振興事業費	床上浸水対策特別緊急事業費補助	409			
離島振興事業費	砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	352			
離島振興事業費	地すべり激甚災害対策特別緊急事業費補助	188			
計		2,259	計		404
C.国土交通本省			G.九州森林管理局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	港湾改修費	4	離島振興事業費	治山事業費補助	51
			離島振興事業費	国有林野内治山事業費	15
計		4	計		66
D.九州農政局			H.鹿児島県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	かんがい排水事業費	3,109	離島振興事業費	森林環境保全整備事業費補助	373
離島振興事業費	農業農村整備営繕宿舍費	42			
計		3,151	計		373

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A九州地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	1,487	-	-

B九州地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州地方整備局	港湾整備事業、砂防事業等に係る指導及び補助金の交付	2,259	-	-

C国土交通本省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通本省	港湾事業に必要な経費	4	-	-

D九州農政局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州農政局	かんがい排水事業の実施	3,150	-	-

E九州農政局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州農政局	農業競争力強化基盤整備、農地等保全、農業生産基盤保全管理・整備事業等に係る指導及び補助金の交付	4,866	-	-

F鹿児島県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿児島県	水産基盤整備事業の実施及び市町村事業に対する補助等	404	-	-

G九州森林管理局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州森林管理局	治山事業(直轄)の実施	66	-	-

H鹿児島県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿児島県	治山、森林整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助等	373	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

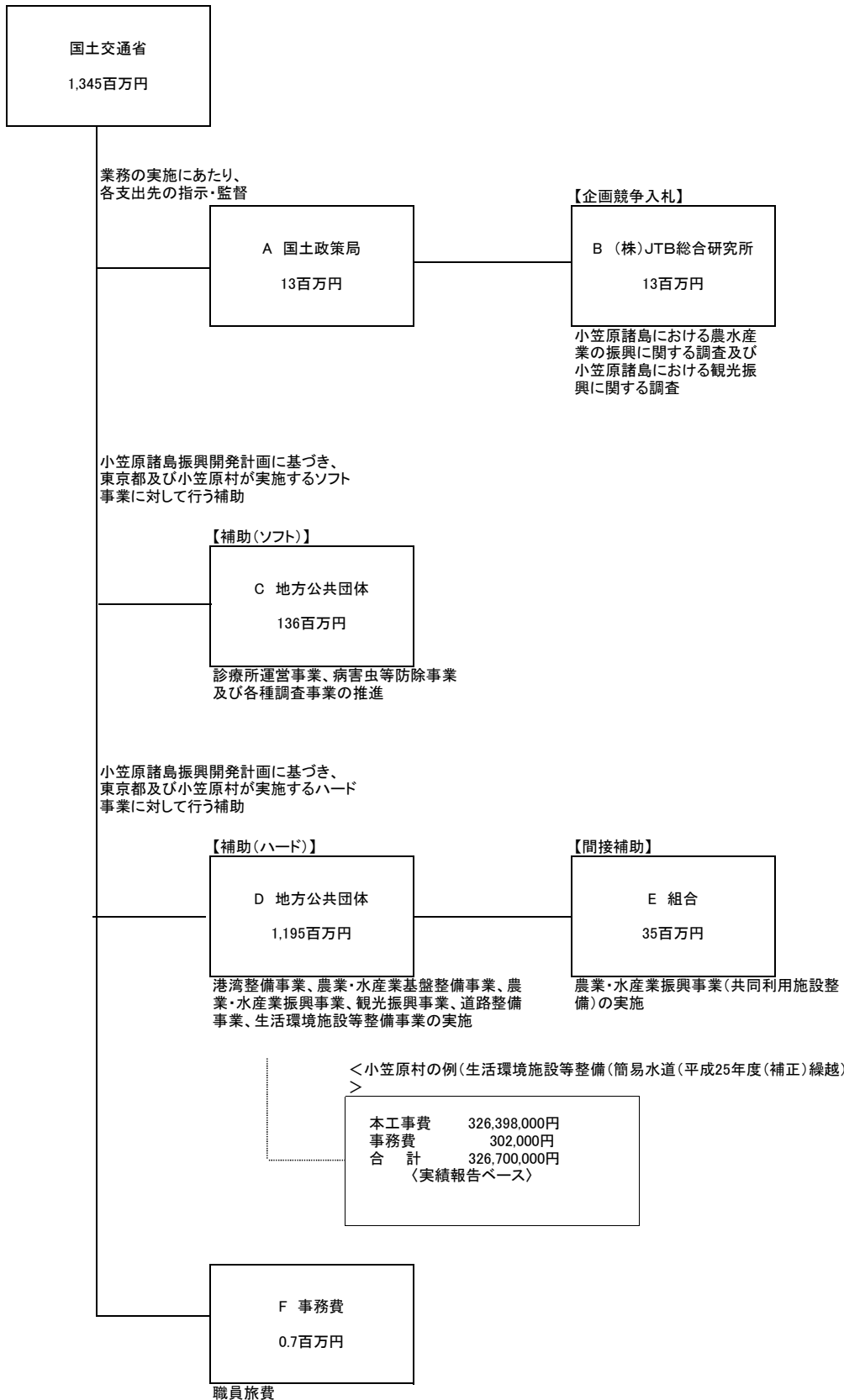
チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	小笠原諸島振興開発事業			担当部局庁	国土政策局			作成責任者	特別地域振興官 岩下 啓希		
事業開始年度	昭和44年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	特別地域振興官						
会計区分	一般会計			政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 39 離島等の振興を図る						
根拠法令(具体的な条項も記載)	小笠原諸島振興開発特別措置法第7条及び第8条			関係する計画、通知等	小笠原諸島振興開発基本方針 小笠原諸島振興開発計画						
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	小笠原諸島振興開発特別措置法、国が策定した小笠原諸島振興開発基本方針及び東京都が策定した小笠原諸島振興開発計画に基づく各種振興開発事業を実施すること等により、小笠原諸島における基礎条件の改善並びに特性に即した振興開発を図り、あわせて、帰島を希望する旧島民の帰島を促進していくもの。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	1 小笠原諸島振興開発の基本となる方向性を検討するための国の直轄調査 2 小笠原諸島に生息する病害虫等の防除等や診療所の運営に係る経費を補助し、島民及び観光客が安心して生活・滞在できる環境を整備するとともに、平成28年度就航に向けて準備が進む新造船に関して東京都が行う、関東以外の地域でのニーズ調査やルート分析等を支援する。(①病害虫等防除(防除10/10、試験研究1/2)、②診療所運営(1/2)、③各種調査(1/2)) 3 東京都及び小笠原村が実施する産業基盤施設及び生活基盤施設等の整備に対する国庫補助を行い、地域の自立的発展並びに島民の生活の安定及び福祉の向上を図る。(①産業基盤施設等整備費補助：港湾整備(3/5、9/10)、農業・水産業基盤整備(6/10)、農業・水産業振興(1/2)、観光振興(1/2)、②生活基盤施設等整備費補助：道路整備(3/5)、生活環境施設等整備(1/2))										
実施方法	委託・請負、補助										
予算額・執行額(単位：百万円)	予算の状況	当初予算	989	988	1,114	1,064					
		補正予算	994	439	450						
		前年度から繰越し	162	1,054	513	646					
		翌年度へ繰越し	▲ 1,054	▲ 513	▲ 646						
		予備費等	-	-	-						
		計	1,091	1,968	1,431	1,710					
	執行額	1,046	1,852	1,345							
	執行率(%)	96%	94%	94%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	30	年度	
	平成30年度末時点の小笠原村の住民基本台帳登録人口を2,500人以上まで引き上げる。	小笠原村の総人口	成果実績	人	2,509	2,493	2,474				
			目標値	人	2,500	2,500	2,500				
			達成度	%	100.4%	99.7%	99%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	事業の実施件数	活動実績	件	69	78	67					
		当初見込み	件	70	73	70	62				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	執行額÷件数	単位当たりコスト	百万円	15	24	20	-				
		計算式	百万円/件	1,046/69	1,852/78	1,345/67	-				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
平成27・28年度予算内訳(単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由							
	諸謝金	0.1									
	職員旅費	0.9									
	委員等旅費	0.4									
	離島振興調査費	13									
	小笠原諸島振興開発費補助金	141									
	小笠原諸島振興開発事業費補助	909									
計	1,064.4	0									

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	東京都及び小笠原村に対する補助事業については、地元からの要望を踏まえ、国として優先度が高い事業を実施している。 また、直轄調査については、振興開発の全体の方向性や新たな振興開発の取組の可能性について把握するため、国が必要な調査するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、小笠原諸島が抱える特殊事情に起因する不利性及び課題を克服するために、国が必要な施策を講じるものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	地元からの要望を踏まえ、政策目標達成に向けて優先度が高い事業を実施している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札により調達することが可能な事業については一般競争入札を実施し、コスト削減を図った。また、随意契約によらざるを得ない事業についても企画競争を実施することにより競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	補助金については、定められた補助率の範囲内で交付決定している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	執行額及び契約件数により変動するが、過去の実績と同水準である。(百万円単位で四捨五入して20百万円)	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	精算払いを基本とし、概算払いについては予め認められた範囲内で行っている。	
	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。		○	事業計画において内容を精査し、真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	工法等の比較検討を行い、適切な手段を選定している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	事業完了後に提出される事業実績報告書等により確認している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	工法等の比較検討を行い、適切な手段を選定している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	事業完了後に提出される事業実績報告書等により確認している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業完了後に提出される事業実績報告書等により成果を確認している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業のうち、東京都及び小笠原村に対する補助事業については、支出先である両団体の申請に基づき、国は補助金の交付を決定している。両団体における予算の執行状況については、毎月の契約状況報告及び四半期ごとの実施状況報告を徴しているほか、計画との乖離がある場合は必要に応じて直接聞き取り等を行うことにより把握している。国は、補助金の交付を決定する際に工事設計書等を徴し、事業内容及び目的を把握するとともに、両団体は事後に完了検査を実施し、国は、事業目的に沿った効果的な使われ方になっていることを確認しているところ。</p> <p>国が行う直轄調査について、発注先の選定にあたっては、透明性及び公平性の確保を図る観点から、企画競争の手続きを経た上で、発注先を選定し、請負契約を締結したところ。また、業務の実施にあたっては、適宜業者から必要に応じ途中報告、途中成果物の提出を求め、国が求める調査内容となっているか確認している。調査終了後は完了検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているか確認している。なお、調査過程により、国土交通省と、関係団体との間で問題意識を共有するとともに、連携・協力して進めており、調査結果を受けて、地元が自立的に事業を推進するよう進めているところ。</p>			
	改善の方向性	<p>東京都及び小笠原村に対する補助事業について、国は、引き続き事業目的に沿った効果的な使われ方になっていくことを確認していく。国が行う直轄調査については、引き続き適切な指示を行い、国が求める調査内容となっているか確認していく。また、調査過程より、国土交通省と、関係団体との間で問題意識を共有するとともに、連携・協力して進める等、調査結果を受けて地元が自立的に事業を推進するよう進めていく。</p>			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	182,183,184	平成23年度	98,99,100	平成24年度	102,103,104
平成25年度	403	平成26年度	387		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.国土政策局			E.(小笠原島漁業協同組合)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	請負	小笠原諸島の自立的発展に向けた産業振興に関する調査	13	小笠原諸島振興開発事業費補助	農業・水産業振興	35
	計		13	計		35
	B.(株)JTB総合研究所			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	請負	小笠原諸島の自立的発展に向けた産業振興に関する調査	13			
	計		13	計		0
	C.地方公共団体(小笠原村)			G.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	小笠原諸島振興開発事業費補助金	診療所運営	119			
	計		119	計		0
	D.地方公共団体(小笠原村)			H.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	小笠原諸島振興開発事業費補助	生活環境施設等整備	392			
	計		392	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土政策局	小笠原諸島の自立的発展に向けた産業振興に関する調査	13		

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTB総合研究所	小笠原諸島の自立的発展に向けた産業振興に関する調査	13	7	99%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	小笠原村	小笠原諸島振興開発費補助金(診療所運営)	119		
2	東京都	小笠原諸島振興開発費補助金(病虫害等防除、各種調査)	18		

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	小笠原諸島振興開発事業費補助(港湾整備、農業・水産業基盤整備、農業・水産業振興、観光振興、道路整備、生活環境施設等整備)	801		
2	小笠原村	小笠原諸島振興開発事業費補助(生活環境施設等整備、道路整備)	395		

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	小笠原島漁業協同組合	小笠原諸島振興開発事業費補助(農業・水産業振興)	35		

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック